

## 新潟の国際拠点性に関する意識調査から

多  
賀  
秀  
敏

## はじめに

一九八〇年代後半から九〇年代にかけて、東アジアには陸統として国境をまたいだ地域国際経済圏が形成され始めた。なかでも「環日本海交流圏」構想は、国内からは、東京一極集中解消という要請に応えるものであり、国際的には冷戦後の東北アジアの発展という課題に対するひとつの回答であるとされている。しかも、日本国内では、地方の国際化が喧伝されて久しい。本稿は、こうした動きのなかから、環日本海の国際拠点のひとつと目される新潟に焦点を当てて、各種のアンケート調査や資料に現れた企業、自治体、国民、県民の意識・施策を中心に整理し

たものである。いいかえれば、国際社会で進行している国際社会の単位をめぐる組み替え、それに対する地方自治体の準備や住民の意識を新潟をケースとして探ろうとする試論である。<sup>(1)</sup>

## 国際行為体の多様化と意識の変化<sup>(2)</sup>

国際社会とはなにか。長い間、堅い殻に覆われた主権国家の集合であるとされてきた。この認識は、実態面からも制度面からも崩れようとしている。これまでのように国際社会の行為体は、国家に限定されるのではなく、現在では多様な国際組織や地方自治体、多国籍企業、NGOなども含め、それらすべてがあいまって国際社会を形成しているという見方にシフトしつつある。国際社会での国家以外の多様な行為体の独自の活動が顕著になってきており、国家以外の行為体の国際的な地位が各種の国際的な会議や宣言などでも認められつつある。

この背景には輸送・通信などに関連する科学技術の発達と制度的変化が、これまで国家が独占していた国境を越える諸活動をその他の行為体にも可能とした事実があった。しかも、地方自治体などは、そうした活動を可能とするに足る経済規模を身につけた。それぞれの行為体がそうした自らの目的達成のために有利だと考え、かつそうした意志をもった。この三つの条件が重なったときに現在ののような状況が訪れたといえよう。

単に行為体が多様化したばかりでなく、その活動が国際社会全体に大きな影響を及ぼしつつあることは、人びとがどのレベルの行為体をして自分自身が所属する単位とみなすかという意識変化の問題をももたらした。たとえば、

ECという地域的国際組織の存在なしには、半ば意図的にユースカルチャーを共有しようとする「ユーロキッズ」の出現は考えられないだろう。<sup>(3)</sup> こうした背景には、国家が人類一人ひとりのよりよい人生を保障する単位として相対的に不適切になりつつある事実がある。相互依存が増大し、経済活動が量・範囲ともに拡大すると、自らの意志を発現し依拠する単位が小さくなることが観察される。

## 国際行為体としての地方自治体

地方自治体は、国家以外の国際行為体のなかでも、基本的には、その本来もつ機能は、国家と同じ「行政」行為体であって、その意味では、国際社会のなかで国家という単位を一段住民に近づける意義を有している。現在の地方自治体の国際関係は、中央政府を介さずに、直接地方どうしが国境を越えて結びついて成立する割合が高まった。地球上のどことなんのために関係を結ぶか、その方向性自体を決定するのが自治体およびその住民であることが、従来の国家中心の国際関係時代の自治体の役割と異なる最大の特徴である。

たとえば、中国の黒龍江省は人口三、五〇〇万、面積は日本全土よりも少し広めである。ここが、中ソの雪解け、中国の改革開放路線の定着とともに、「南連北開」政策を打ち出した。南と連携し、北に開放する政策である。当初は、南とは中国南部の各省を意味した。しかし、今や広く東南アジア諸国やオーストラリアまでを意味する。そのこと黒龍江省が北京を介さずに直接結びつく。北もロシアを意味したが、今や欧州や北米大陸までに行っている。

そうはいっても、中国には、地方主義はあっても地方自治はないといわれるように、基本的に省「独自の」外交政策を決定するのは、みずからの出世を考察の中心に置きがちな中央から任命されてくる党官僚であることは想像にかたくない。ましてや中央の改革開放路線に変更があつた場合に、現段階の地方主義がどこまで保障されるかは、きわめて疑わしい。それでも、地方政府の対外関係の政策決定およびその実施において自由度が増大していることは間違いない。

この黒龍江省と姉妹県省提携している新潟県は、黒龍江省の日本への窓口を任じている。つまり、ここには、二重の意味で地方自治体の国際活動の特性がある。第一に、新潟と黒龍江省とが関係を結ぶのに、東京を経由するわけではない。第二に、東京の意志で新潟が窓口となつて、黒龍江省と東京を結ぶのではなく、新潟の意志によって、新潟が窓口となり、そこが黒龍江省と日本各地を結ぶ。いわば中央と中央との水平的関係と中央と地方との垂直的關係の集合であつた国際社会が、地方と地方との水平的關係の出現によつて中央と地方との間にも新しい關係が生まれつつあるといつても過言ではない。なによりも国際社会と地域社会がアナログにつながつたという認識が重要である。

こうした例にみられるように、地方自治体が国際社会に解き放たれたことによつて、世界のネットワークは大きく変化しつつある。各種の新しい行為体があるなかで、それらと比較して、地方自治体もつ特性はなんだろうか。地方間の關係が、ここまで至るには、危機感とゆとりという相反する動機に基づく相互交流の到達点の一つとしての人間と人間とのきわめて善意の度合いが高い交流があつた。「日本の地方自治体」イコール「国際社会のお人よし」論もここから生まれるが、この背景にこそ国際行為体としての自治体もつ特性がある。第一に、とくに日

本の地方自治体に特色的であるが、地方自治体はおおむね軍隊をもたない。国際社会での活動が、平和的で協動的であることが出発点から前提となっている。第二に、国家とは違ってかりに行政が進めるにしても、意志決定がきわめて住民に近いところではなされる。理想的に進行するならば、地方間関係は住民の納得づくの度合いが、国家間関係よりもはるかに高いことが期待しうる。国家の公的意志の決定は時間がかかるし、間接的である。こうした国家という統治機構の集合体である国連の意志決定は、さらに間接的である。国連は現在そのままでは人類の意識を正確に反映する場とはいえない。地球の住民の多様な意識を汲み上げるパイプとしては、国家に基礎を置く国連だけでは不十分である。だからこそNGOをまきこんだ地球環境サミットや、軍縮会議が開催されなければならなかった。うまく機能すれば、NGOはイシュー単位として、地方自治体は行政単位として、人類の意志をより直接発信しうる。第三に、地方自治体は、中央の省庁よりも規模は小さいが総合政策執行機関である。対コミュニティ援助などでは、国よりも優れた資質をもっているといえよう。

反面、地方自治体は、自然環境の変化や人権問題などを含む住民の生活や意識に敏感であるにもかかわらず、問題の大きさに匹敵する権限をもたない。したがって、せっかく有する機動性を発揮できない場面も少なくない。

情報化時代にあつて真に必要な情報はますます生身の人間が運ぶケースが増えて来たように思われる。ハコ物からの人の出し入れをうまくやる組織は生き残れる。それに基づいた敏感なネットワークが必要である。より住民に近い立場から、国境・県境等々を越えたところで生起する問題に対して敏感かつ効果的に対応する能力を発揮しなければなるまい。もし一つ一つの身の丈が小さいならばネットワークでカバーして、こうした能力の増強をはからねばなるまい。

## 新潟をめぐる意識調査

本節では、右に述べたことを踏まえて、新潟の「国際拠点性」に関する各種の意識調査の結果や自治体の施策をまとめた資料を紹介する。ここで紹介するのは、まず新潟が国際拠点であるということを示し示した意識調査結果、つぎに、それに対して各自自治体が「国際性」のレベルアップに取り組んでいることを示す施策や意識調査結果、最後に、新潟の住民の意識についてふれる。

第一のグループでは、日本経済新聞社が行った調査、経済企画庁の調査、通産省がロシアの企業に対して行った調査を紹介する。

第二のグループについては、今回のメガトレンド研究の調査結果、信濃川テクノポリスが集計した調査、新潟県の『国際交流概要』、新潟県国際理解教育研究会研修部の調査結果などを紹介したい。

第三のグループについては、読売新聞社が行った全国での調査、NHKが行った新潟での調査、筆者が行った新潟大学の学生に対する調査などを挙げてみる。

以下に、それぞれについて、紹介してみよう。

### 〔環日本海の国内拠点は新潟〕

一九九一年夏に、日本経済新聞社は「アジア経済と日本」と題するアンケート調査を行った。調査は、日経リサーチ大阪支社が、七月下旬から八月末にかけて郵送法により実施し、経営者一四二人、国会議員、知事、市長あわせて六九人、大学教授と評論家六五人の合計二七六人から回答を得た。この調査には「環日本海の窓口としてどこが適切か」という問いが含まれていた。これに対して、二七六人の回答者のうち新潟が適切と答えたのは、四七・一%であった。図1に示すように、以下、大阪等関西地域一・二%、東京等関東地域一〇・一%、北海道地域七・五%、北九州地域六・五%、福井二・九%、富山二・五%、山陰地域二・二%、青森一・一%である。図からも一目瞭然であるように、新潟という答えが圧倒的であった。<sup>(4)</sup>

経済企画庁の委託を受けて、日本システム開発研究所が行い、一九九二年三月付で発表されたアンケートがふたつあった。ひとつは、「環日本海経済圏構想に関する自治体向けアンケート」で、もうひとつは「環日本海経済圏に関する企業向けアンケート」であった。<sup>(5)</sup>

「自治体向け」アンケートは、全国の都道府県庁、日本海沿岸地域の都市、人口三〇万人以上の都市の市区役所を対象に行われ、回収率は五三・九%、うち有効回答率は一〇〇%であった。実数は、二五都道府県庁、八六の市区役所、合計一一一の自治体である。そのうち、環日本海経済圏構想に関心がある自治体は、八八・三%に達している(図2)。関心がない自治体は、一一・七%で、そうした自治体に関心を示している地域は、東南アジアが三二・七%、ECが二〇・四%、アメリカが一七・四%、その他二三・五%であった。回答のあった自治体のうち三〇・

六%の自治体がすでに日本海対岸諸国との経済交流に積極的に取り組んできたと回答している。

このふたつのアンケートは、ともに日本側の拠点となる都市の予想についてきている。結果は、日本海沿岸の都市としたものが、六四・九%で圧倒的に多く、東京・大阪などの大都市とした一〇・〇%を大きく引き離れた(図3)。日本海沿岸の諸都市では、五九・七%が新潟、一二・五%が福岡、六・九%が北九州としている(図4)。その理由は、「現在、環日本海経済圏構想に向けて積極的な取り組みを行っているから」六四・五%、「対岸諸国と地理的に近いから」六一・四%であった(図5)。拠点となる条件として挙げられたのは、「歴史的経緯、地理的關係なども踏まえ、大都市以外の地方都市が担うことができるように政策的配慮をすべき」という選択肢に七三・〇%が回答を寄せた(図6)。

「企業向け」アンケートは、北海道、青森、秋田、東京、新潟、富山、石川、福井、京都、鳥取、福岡の一一都道府県の一、〇二〇の企業を対象に実施され、回収率は二〇・四%、うち有効回答率は九五・二%である。有効回答一九八社の業種別内訳は、製造業二六・二%、サービス業一三・六%、商業二二・六%、金融・保険業二一・一%、運輸・倉庫業七・六%であった(図7)。資本金別には、五、〇〇〇万円未満二七・三%、五、〇〇〇万から一億円未満一三・六%、一億円から一〇億円未満二〇・二%、一〇億円から一〇〇億円未満一四・六%、一〇〇億円以上二〇・二%であった(図8)。地域別では新潟一三・六%、秋田一一・一%、富山一〇・六%、青森、石川、東京それぞれ一〇・一%である(図9)。

環日本海経済圏構想について関心のある企業は七四%、中国東北三省・ロシア極東・大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国のいずれかあるいは複数とすでに現在経済交流の実績のある企業は三一・三%に達している(図10・図



11)。

こうした企業が予想する日本側の環日本海経済圏構想での拠点都市については、六三・一%の企業が明確な回答を寄せた(無回答・わからないを除く)。うち五四・四%が新潟、一三・六%が東京・大阪などの大都市、七・二%が富山、五・六%が舞鶴としている。いずれにしても日本海沿岸の都市としたのは八五・六%で、全体の割合(無回答・わからないを含む)からいっても五四・〇%であった(図12)。

その理由は「現在、環日本海経済圏構想に向けて積極的な取り組みを行っているから」六六・四%、「対岸諸国と地理的に近いから」六一・六%であった(図13)。その条件に対する回答にもこのことはよくあらわれており、「国内アクセスや航路などの条件が整えば、近接する地方都市」とした企業が全体の六一・一%で、「既に国際的機能など高次都市機能の集積がある大都市」とした一八・二%をはるかに上回っている(図14)。

「通産省の調査は、一九九二年三月に実施された。目的は「今後のロシアの経済活動を活発にするために必要とされることや経済交流の促進に関してロシアの企業が日本に期待することなどを把握し、新潟国際交流拠点の機能整備のあり方の検討のための基礎資料とすること」であった。調査方法は郵送配布、郵送回収で行われ、Dunn & Bradstreet, *Duns U.S.S.R. Exporters Directory*, 1991に掲載されているロシア共和国内に所在する企業一、四九三社全社を対象に調査票を郵送し、六七四社から回答を得た。回答企業の九一・五%が製造業で、規模では、一、〇〇人以上五、〇〇〇人未満がもっとも多く四六・九%、以下、五〇〇人以上一、〇〇〇人未満が二一・四%、一〇〇人以上五〇〇人未満が一二・二%、五、〇〇〇人以上一〇、〇〇〇人未満が一〇・一%、一〇、〇〇〇人以上が七・九%、一〇〇人未満が一・五%となっている(表1・表2)。地域別では、中央地域がもっとも多く二六・〇%、

ついでウラル地域一七・四%、日本に近い地域では、西シベリア八・八%、東シベリア四・七%、極東一・一%であった(表3)。

うち、現在外国に対して輸出を行っているのは六九・九%(A)、今後行う予定は二七・三%(B)となっている(表4)。(A)(B)に該当する企業のうち日本へ輸出を行っている企業、今後行う予定の企業は一五・三%であるが、ぜひ輸出したいとする企業は一九・一%、条件が整えば輸出したいとする企業が六四・四%、日本への現在の輸出を増やしたいは四・六%、日本への輸出は考えていないは八・一%であった。

こうした企業の認知度は、今回の調査で新潟を紹介する前に新潟を知っていたのは一九・三%で、知らなかったは八〇・〇%であった(表5)。約二割の認知度である。新潟に設置された場合に利用価値がある施設についての問いには、新潟を知っていたとする企業は、新たにビジネスを起こそうとする者に対して資本を投資してくれる会社五三・八%、研修センター、世界の情報を提供する情報センターがそれぞれ四九・二%、日口間の通信基地三四・六%、ビジネスを支援する各種施設二四・七%、見本市会場一三・八%、低廉な価格で借りることのできるオフィス一〇・八%を挙げている。他方、知らなかった企業は、資本を投資してくれる会社六〇・七%、研修センター四九・四%、情報センター四一・七%、通信基地三二・一%、各種施設二四・七%、オフィス一三・四%、見本市会場一一・七%と微妙な違いを示している(表6)。

### 「国際化推進は重要・でも施策は特になし」

このように新潟を「環日本海の窓口」にする、あるいは「国際交流拠点」とする認識は定着しつつある。では、具体的には、いったいだれが何をすればそうなるのか。先に紹介した経済企画庁の自治体向け・企業向けのふたつのアンケートには、自治体、企業それぞれの役割や望むことの調査もあった。自治体のレベルについては、市町村主導か都道府県主導かという設問には、六五・八%の自治体が地域の総合力が必要なので都道府県だと答えている。責任を都道府県に「おわせる」傾向があるともみせなくもない。国との関係でも、国に対して依拠しようとする同様な傾向がみられるといってもよいだろう（図15―1・図15―2）。

具体的な自治体への期待については、自治体と企業で微妙な違いがある（図16―1・図16―2）。自治体では、対岸諸国の情報収集及び情報を提供できる情報センターなどの体制の確立（四七・八%）、人的交流を進めるための交流団の派遣支援、受入促進（四五・一%）、対岸諸国との経済交流を行う民間組織の育成、支援（三六・九%）、留学生、技術研修生等の受入制度の拡充（三六・〇%）、語学に堪能な人材の要請、確保（二五・二%）、貿易港および港湾施設の整備（二二・五%）、経済使節団等による交流拡大（二〇・七%）、空港の国際化（二〇・七%）となっている。

企業では、情報収集提供センター（四三・九%）、交流団の派遣・受入促進（四一・九%）、そのつぎに、空港の国際化（三五・九%）、民間組織の育成・支援（二八・三%）、貿易港の整備（二五・八%）となる。環日本海シンポジウムの開催及び情報誌の発行は、ともにきわめて低いランクにある。

これを受ける自治体側では、どのような関心をよせ、いかなる努力をしているのだろうか。

今回の県内一二市町村を対象とした「二一世紀へのメガトレンド(基本動向)に関するアンケート」調査の結果からみてみよう。<sup>(6)</sup> まず、高齢化・情報化・国際化について、それぞれ「関心はかなり強い」を二点、「関心はある程度ある」を一点、「あまりない」をマイナス一点、「まったくない」をマイナス二点として集計してみた。議会議員については、高齢化一七六点、情報化五五五点、国際化五二二点で、住民については、高齢化一五七点、情報化一三三点、国際化二二二点であった(表7・表8)。圧倒的に高齢化に対する関心が高い。議員と住民との微妙な関心のずれは、議員が「選挙区内的性格」のより強い問題に住民より関心をよせているから生ずるのであろう。

国際化については、多くの市町村が「地域活性化のきっかけ」と考えている(六一市町村)。また、「種々の面の対応が必要」(三三市町村)、「積極的に対応しなければならぬ」(二〇市町村)、「市町村も積極的に国際化に関わるべきである」(一九市町村)としながらも、現在積極的な対応を考えているのは、一九市町村にとどまった(表9・表10・表11)。こうした傾向は、姉妹都市・有効都市協定についてのメリットをきいた答えにも部分的にあらわれている(表12)。

環日本海経済圏構想については、「市町村としても積極的に対応していきたい」としたのは、わずかに一八市町村、「無関心ではないが市町村としての対応には限界があると思う」という「無難」な回答が圧倒的な七二市町村、「基本的には県のレベルで対応すべき」としたのは、積極的な対応を上回る二〇市町村であった(表13)。

国際化施策推進に際する解決すべき課題については、「国際化施策を推進するための人材の確保」が七一市町村でもっとも多い。ついで「住民・民間団体と一体となった国際交流の推進」、「教育の場等を活用しての住民の国際

化への関心の醸成」が、ともに五六市町村である。さらに、「国際化施策を推進するための組織体制の整備」が五市町村となっている(表14)。

一九九三年度の県内市町村の国際交流事業費は、県内で合計すると四億七五〇万円の予算が計上された。全体額では、前年に比べて二六%あまりの減少である。しかし、その中心は、「職員や住民の海外派遣、語学研修など、地道で広範な人的交流事業に力が入られている」<sup>(7)</sup>。全体的に見る限り、課題との整合性が高い予算編成ともいえるよう。

事実、信濃川テクノポリス開発機構が行った県央地区一五市町村の「国際交流実施調査」によれば、一〇市町村については、きわめて細々とした職員や青少年の派遣事業や姉妹都市関係を軸とする受け入れ、相互訪問などの人的交流を行っていることがわかる。<sup>(8)</sup>これに最近では、研修生の受け入れが加わりつつある。しかし、国際的視野をもった人材育成はアメリカとの交流という自治体もある。「欧米は一流」という現代では「ださい」とすらいわれる明治以来浸透している「経済や技術」と同様に、「文化」にも格差や順位があるという誤った考え方や「コンプレックス」「植民地根性」から、もし万が一脱していないとしたら、その意図に反して「国際化」への道は遠いといわざるをえない。

新潟県国際交流課がまとめた『国際交流概要』平成二年三月版、平成四年七月版、平成五年七月版が、今、手元にある。<sup>(9)</sup>「経済交流」というセクションが各年とも設けられているのだが、「概況」という項の記述は、四年版、五年版ともに一字一句違わない。新潟県総務部内に国際交流課が新設されたのが平成元年の四月であった。その年度末の平成二年三月から、この『概要』は新潟県国際交流課のクレジットで刊行されている。実は、その二年度版の

「経済交流」の「本県経済の国際化の状況」をみても、「旧ソ連」が「ソ連」であったり、「諸外国」が「輸出先国」であったりする箇所を除くと、農業について言及した記述がない以外は変化がない。

以下、四年版、五年版では「経済交流の推進」の項もほとんど記述に変化がみられない。さすがに輸出入や企業進出の動向にいたって若干数値等が変化している。たしかにこの種の出版物は、毎年、同じ項目のもとに同じ箇所が最新版の同じデータがでてくるのが利用者にとってはありがたい。しかし、認識の記述の部分では、新潟県がいかんか考えているかを知りたいと思うのは無理な注文だろうか。

この『概要』にふれたのは、四年版と五年版では、国際交流関係事業の比較が可能だからである。新潟県は平成二年六月に「新潟県国際化推進プラン二二」を策定し、「目標」「基本的方法」「具体的施策」を体系化した(資料1)。これ自体については、図17に示した全国的な調査結果との比較も可能だろう。『概要』においても、事業内容・予算が、この「具体的施策」の項目別に示されている。それは、「国際性豊かな人づくり」「国際化を通してのまちづくり」「国際化に対応した基礎づくり」「文化、学術、スポーツ交流の推進」「経済交流の推進」「友好交流の推進」「国際協力の推進」である。

予算面で、平成四年と五年とを比較してみると、総額は三〇億六、六九九万七、〇〇〇円から五二億六、四七二万九、〇〇〇円へと約一・七倍に増加した。絶対額の多寡を問わなければ、「国際化を通してのまちづくり」五・三倍、「文化、学術、スポーツ交流の推進」四・一倍、「国際化に対応した基礎づくり」一・八倍が、全体の伸びを上回る。逆に、「その他」の費目を除くと、「国際協力の推進」〇・九八倍、「経済交流の推進」一・〇七倍、「国際性豊かな人づくり」一・二倍、「友好交流の推進」一・三倍は、事実上減少とみてもよい(表15)。

「国際化を通してのまちづくり」は、両年とも同じ事業がふたつあるのみである。大幅予算増の原因は、「国際交流機能の充実のため既設の大型案内標識をローマ字併記に更新する。基数一五基。三、〇〇〇万」（平成四年）が「国際交流機能充実のため、ローマ字併記の大型道路案内標識を設置する。七〇基。一億七、〇〇〇万」（平成五年）となったためである。

「文化、学術、スポーツ交流の推進」の二億七、〇〇〇万弱の増加は、ワールドカップサッカー招致推進費一億五、九六八万七、〇〇〇円（招致活動負担金一億五、五〇〇万）、環日本海駅伝競争大会が二、〇〇〇万から五、〇〇〇万への三、〇〇〇万円増、新潟アジア文化祭（準備）が二、〇三二万九、〇〇〇円、環日本海新潟賞運営費が七九八万五、〇〇〇円から二、四六八万八、〇〇〇円へ約一、六七〇万円増、シカゴ美術館展準備費が一〇二万二、〇〇〇円から一、七二二万六、〇〇〇円へ約一、六〇〇万円増、ベルギー現代美術展開催費一、四六六万円、日露医学医療国際シンポジウム支援事業一、〇〇〇万円といったところが大きいだろうか（表16）。

一六億三、〇〇〇万円あまりの増と絶対額でもっとも増加した「国際化に対応した基盤づくり」は、環日本海経済研究所、通称環日本海シンクタンクの設立出捐金三〇億と協議会負担金九、一四〇万二、〇〇〇円である。

こうしてみると増減の大きい予算は、インフラ整備とイベントが中心なので、その年度によって、何をやるか、何を造るかの差で異なってくるのは当然である。額の多寡、事業自体の現段階での適・不適の判断は県民ひとりひとりが下すことになろう。ここでは以下に二点に限って、筆者の見解を示したい。

第一は、減少している「国際協力の推進」こそ、これからの自治体に求められる費目だが、外務省、JICA、JOCVの「下請け事業」的なものが目立ち、本県独自のユニークでインパクトの大きな事業が見当たらない。一

九九〇年(平成二年)一〇月に財団法人新潟県国際交流協会が設立された。情報の提供や懇談会・懇親会活動では、大きな成果をあげてきた。今後自治体が海外に向かって、国家の政府とは異なるチャンネルで違うコンセプトで海外協力を行うとしたら、新潟県国際交流協会は、アイデアの発現、コンセプトの確立、人材の育成、NGOや地域住民との協力の訓練にとって恰好の組織にはかならない。しかし、協会の「民間団体国際交流支援補助金交付要綱」第三条第五項は、補助の対象となる事業は「県内において実施されること」として、県外の事業には補助しない規定を設けている。ちなみに、一九九〇年一月に設立された新潟市の国際交流協会は、すでに、ロシアや東南アジア向けの協力関連事業に支出している。

第二は、「国際化を通してのまちづくり」のもとでは、ローマ字看板づくりと緊急医療カードづくりのみが予算化されてきた。ローマ字がどこまで妥当かどうかの議論はおくとしても、ともに人命にかかわることであり、優先順位としては誠に結構である。

この「国際化を通してのまちづくり」の細目に「外国人の日本語教育システムの整備」が掲げられている(資料1参照)。この予算化はまだない。新潟県国際理解教育研究会研修部が一九九三年一〇月段階でまとめた「新潟県内国際理解・国際交流諸活動の現状」によると、一九九三年七月の段階で、県内の小学校には、八五校一五二人の外国人子女が在籍している。中学校では、三五校五六人、合わせて二〇八人である(表17)。また、一九九三年一〇月時点で、同研修部がまとめた一市六町二村の国際結婚者数は、一四八組である。このうち国際結婚への対応をしている自治体は一町一村であった。この一四八組のカップルの子どもは、学齢児が四人、学齢に達しない子どもが一二〇人である(表18)。調査対象の市町村は中山村、山村が圧倒的で、今後、学校児童数に占める割合は高く



なることが予想される。親と学校とのコミュニケーションの多様化が求められることになるだろう。

こうした外国人子女、国際カプブルに対する日本語教育システムの整備は、ぜひとも必要だろう。隣の山形では、日本国際ボランティア・センター(JVC)というNGOが日本語学校を始めている。筆者がもう一〇年近くも前にたまたま目にした限りでは、イギリスでは、English as second languageという課外コースが外国人子女のために小学校に設置されていた。また、もし、日本語教育システムを作っても、国際結婚者は外国人にあらずということで対応をしないというなら「仏造って魂いれず」の類いである。

### 「新潟は住み易い」

ここから第三のグループ、県民の意識について紹介しよう。

読売新聞の調査は、一九九二年七月一七日から一九日にかけて「参議院情勢調査」時に、全国五万人を対象に個別訪問面接聴取法で行われた。このうち県内対象者は六〇地点で九〇〇人、有効回答者は七五二人である。質問は、県民の県に対する愛着度「あなたは、全体として、新潟県に愛着を感じていますか、感じていませんか」(大いに感じている、少しは感じている、あまり感じていない、全く感じていない)をきいたもの、好き嫌いのイメージをきいたもの、新潟県での暮らしやすさについて、住む、働く、楽しむの三点についての満足度を、「住みやすさ」「働きやすさ」「自由な時間の楽しみややすさ」別に一〇点満点で評価させるもの、定住志向を聞いたものなどであった。<sup>(11)</sup> 詳細な結果については、表19を参照されたい。

ここでの特徴は、まず第一に、新潟県では、県に対する愛着度が、大いに愛着を感じている人と少しは感じている人とを足すと九四・五%となり、この数値は、北海道、沖縄について全国第三位となる点である。ちなみに以下ベストテンは、山梨、宮崎、長野、熊本、山形、福岡、富山の順で、ワーストテンは、東京、千葉、埼玉、和歌山、茨城、大阪、奈良、京都、兵庫、愛知の順となっている。

定住志向については「あなたは、新潟県に、これからずっと住みたいと思いますか、そうは思いませんか」という問いで、九三・二%の人がずっと住みたいと答えている。そうは思わないのは、わずかに三・九%であった。この数値は全国でみると、秋田、山形、沖縄に次いで四位である。逆は、東京、千葉、埼玉、和歌山、大阪の順であった。

ここで、愛着度、住みやすさ、働きやすさ、楽しみやすさ、定住志向の五つの質問の回答に対する全国都道府県別の順をもとに順位相関をとってみると、定住志向・愛着度・住みやすさの三つはそれぞれの間で極めて相関が高い(表20・表21)。興味深いのは、「楽しみやすさ、働きやすさ」と「愛着度、定住志向」がほとんど相関がない点である。地方に、人が居つかないのは、能力を生かせる職場がないからとか、東京など大都会に比べて遊ぶ場、楽しむ場がないからだという説明がよくなされる。この調査が示すかぎりは、それは定住志向や愛着度とは無関係であった。

「環日本海交流は必要だが自分のやることは何もない」

NHKの「環日本海交流に関する県民意識調査」は、一九九三年三月二日から一四日にかけて、「環日本海交流に対する新潟県民の意識を探り、放送資料とするために実施された」。調査は、電話調査で新潟県内一二二市町村の個人電話帳から確立比例無作為抽出でサンプルを抽出し、新潟県内に在住する二〇歳以上の男女個人を対象に、有効回収数二〇〇サンプルに到達した時点で打ち切る方法で行われた。

全体としてのラフな結果は、男性・四〇〜五〇歳代・新潟市及び近郊という要素が、環日本海交流に肯定的なグループであることをうかがわせる。<sup>(12)</sup> 主な結果は、表22〜27に示した。

この調査で示された最大の特徴は、環日本海諸国に関心があると答えている人も多く、交流は進めるべきだ、何かよいことがある、と多くの人が答えながら、では自分が何かやることはあるかという問いにはほとんどの人が明快に「ない」と答えていることだろう（表28）。問いをクロスさせてみると環日本海交流を進めることが大いに必要だと答えた人の六三・二%、少しは必要だと答えた人の八八・九%の人が、環日本海交流について何かしてみたいと考えていることはないと答えた（表29）。

「二一世紀はアメリカよりも近隣諸国が大事」

筆者が行った新潟大学の学生に対する調査は、一九九一年四月一二日に、新潟大学法学部国際関係論の講義のそ

の年の第一回目の講義の開始時に受講生を対象に行った。学部名・学年を除いて無記名である。有効回答数は二四一名、人文学部、法学部、経済学部の二、三、四年生である。質問は、二問。第一問「二〇世紀最後の二〇年間で日本にとって最も重要な国・パートナーはどこだと思いますか」、第二問「二一世紀最初の二〇年間で日本にとって最も重要な国・パートナーはどこだと思いますか」。結果は表30に示したとおりである。全体で六六・四%の学生が二〇世紀と二一世紀では異なる点としているが、二〇世紀にはアメリカが六九・三%と圧倒的なのに対して二一世紀では、アメリカと答えた者は二五・七%と激減している点。変化の先が、ソ連(ロシア)、南北朝鮮、中国と近隣諸国で五〇%を超える点などが、大きな特徴であろう。新潟的バイアスは、これらの学生が新潟で二年、三年、四年と暮らしてはいるものの、その多くが新潟以外の出身であり、かつ卒業後も多くが新潟以外の地で就職することを考慮に入れるとさほど大きくはない。また、この意識調査を実施した教員によるバイアスは講義の最初の開始時点であることから、大きくはない。これが現在の二〇代後半二〇代前半の若者の意識だとすると日本も随分と変化することだろう。<sup>(13)</sup>

## おわりに

かなり古くて恐縮だが、NHKの全国県民意識調査に新潟県にとって興味深い結果が載っている。祖父父母の代から三代以上にわたって同じ県に居住している人を生粋県人とする。その比率が全国でもっとも高いのは新潟県の六

四・八%であった。次いで山形六四・五%、沖縄六四・四%、秋田六三・八%、青森六一・八%の順になる。逆に低い方は東京一一・七%、神奈川一九・八%、大阪二三・八%、埼玉三一・四%、奈良三四・三%であった<sup>(14)</sup>。一九七五年から一九八〇年の五年間で生活時間の推移を調査した結果がある。日本全国四七都道府県で、この五年間に起床時間も就寝時間も変化しなかった県が五つある。茨城、京都、大阪、大分、そして新潟である<sup>(15)</sup>。

新潟県の全体としての県民性は大きな変化を望まないのだろうか。そんなことはない。同じ時点でのNHKの調査で、大都市圏への転入者の出身県が示されている(表32)。東京への転入者のトップは新潟県出身者で四・五%を占める。同じく神奈川への転入者では二位で三・二%、埼玉へは四位で二・六%である。神奈川と埼玉では東京からの転入者が圧倒的で県民の一〇%を占めていることを言えば、この数字はきわめて大きいといわざるをえない。さらに両親の出身県を調べると東京で父親の出身県が新潟だという人は六・五%、母親が新潟だという人は七・一%である。東京はそこから中新潟県人ではないか。

ひとつの推測は、新潟県出身者は、二極分解するということである。望むと望まざるとにかかわらず東京に出て行く人(変化)、新潟に留まる人(非変化)である。同じ調査によると、一五歳まで同じ県で育った人を「県出身者」と定義すると、新潟県は九三・〇%で、沖縄の九三・四%に次いで全国第二位である(表33)。さらに同じ調査で県の好きな所は何かをきいている。新潟県の答えの中で際立っているのは、「人情」という回答が三四・七%を占めたことだ<sup>(16)</sup>(表34)。全国平均二一・八%。二位以下は二〇%台である。一連の一〇〇問近い問いに対する答えは、せいぜい各県でゼロ・コンマ一%を争って順位づけをしているようなものである。これほど有意な差が出ている回答はきわめて稀であった。

ここからは推測である。こうしたことを合わせて考えると、「残った」県人によってある種の閉鎖社会が形成されたのではないか。閉鎖的社会にあつては、空間的次元での比較よりも時間的次元の比較が先行する。昔と比べて同じ場所がどう変わったか、生活がどうなったか等々である。しかも、空間的次元での比較は、頭の中で作り上げたよそのイメージとの比較が多くを占める。愛着度が高い閉鎖社会にあつては、作られるイメージそのものが大きなバイアスを伴い、結論は「あれはよその話だ。今のままのここがよい」ということになりがちである。変化を嫌う理由はここにあるのかもしれない。

ところが、今や「コメ」をめぐる国際環境の変化に象徴的にみられるように、新潟県全体が「強制的な」変化にさらされている。もし、変化にコミットするとしたら、不断の変化にコミットしつづけることを意味するだろう。自らの生活基盤とする世界と異質な世界を見ながら、なお「この目でみたことはすべてすばらしい」といいうる県民をいかに多くもちうるか。知的ノーマッドの勤めである。

(1) 本稿は、環日本海交流圏構想自体の紹介や進展状況、その是非を問うものではない。そうした点についての筆者の見解は、以下を参照されたい。多賀秀敏「環日本海・環黄海経済圏の課題」『月刊社会党』一九九四年一月号、「国境を越える実験の現状」北陸国際問題学会編『日本海——なお対岸を隔てるものはなにか』(桂書房、一九九三年)所収、「異床同夢」推進に貢献——環日本海圏と研究者の役割』『朝日新聞』一九九二年一〇月一三日、「環日本海圏の創出——地方的単位の実験——」多賀秀敏編『国境を越える実験』(有信堂、一九九二年)所収、「国際環境の変化と地域の対応」『けんせつばかりく』一九九〇年五月号など。また、試論とした理由は、この主題に即して調査を設計・実施したわけではなく、既存

のデータをつなぎあわせたものにすぎず、その意味で、将来同様の主題に対して、独自の調査を設計・実施する場合の一助になればと考えたからである。

- (2) 本節の記述は、拙稿「巨大な国際社会の小さな主役」(『自治体学研究』五七号、一九九三年再号、一八～二二頁)をベースにして加筆したものである。
- (3) ジャフ・ケイ「価値観共有するユーロキッズたち」『アエラ』一九九三年六月一日号、五四～五五頁。
- (4) 『日本経済新聞』一九九一年九月九日、一二版、九面。
- (5) 財団法人日本システム開発研究所「環日本海時代と地域経済活性化に関する調査報告書」一九九二年三月。
- (6) 新潟大学法学部の平成四年度特定研究「二一世紀へのメガトレンド(基本動向)に関するアンケート」問4～5、問26  
 ↓34。本稿も、新潟大学法学部の平成四年度特定研究の一部として行った研究の報告である。
- (7) 『新潟日報』一九九三年六月八日、三面。
- (8) 信濃川テクノポリス開発機構が一九九三年五月に行った。
- (9) 新潟県国際交流課「国際交流概要」平成二年三月、平成四年七月、平成五年七月。
- (10) 新潟県国際理解教育研究会研修部「新潟県国際理解・国際交流活動の現状」一九九三年七月。
- (11) 『読売新聞』一九九三年五月二三日、新潟二版、二五面。
- (12) ここでいう新潟市及び近郊とは次の二四市町村である。新潟市、豊栄市、白根市、新発田市、五泉市、亀田町、横越村、京ヶ瀬村、聖籠町、紫雲寺町、加治川村、水原町、笹神村、安田町、豊浦町、黒埼町、味方村、潟東村、西川町、巻町、月潟村、中之口村、小須戸町、田上町。
- (13) 本稿の脱稿後に、一九九三年一月にまとめられた環日本海学生会議による「石川・富山・新潟合同環日本海学生会識

調査報告書」を入手した。この結果をみても「今後、日本が交流を重視しなくてはいけない国」として、七一・八%が環  
日本海諸国を、一二%がアメリカをあげている。

(14) NHK放送世論調査所「日本人の県民性——NHK全国県民意識調査——」日本放送出版協会、一九七九年、二二二—  
四頁。以下も同じ。

(15) 昇秀樹「地域づくりの国際戦略」ぎょうせい、一九九二年、一七五頁。

(16) もっとも先に示した読売新聞社の調査では、「人柄がよい」「人情味がある」は、両方足しても「自然がゆたか」に及ば  
ない。「気候」というかわりに「自然」がキーワードとして挙がってくることで自体社会変化を物語っているが、「人情」と  
いうコトバ自体及びそれが指し示す中身が、通用する範囲や価値を低下させているのではあるまいか。

本稿の執筆にあたっては、データの収集や整理の上で、信濃川テクノポリス開発機構研修情報課の皆様、アップル外語観光  
カレッジの西村智奈美先生、新潟大学法学部多賀ゼミ四年の市田成則君、その他多くの方々のお世話になった。記して謝す。



図1 環日本海の窓口としてどこが適切か。  
(単位：%)

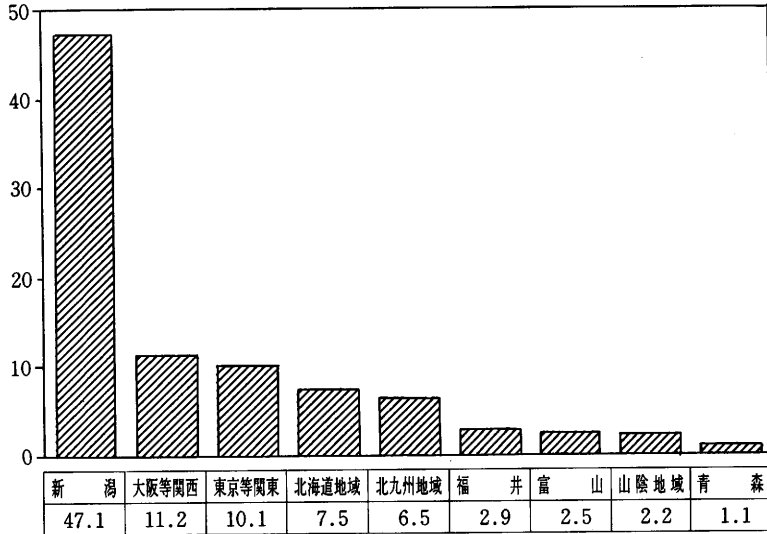
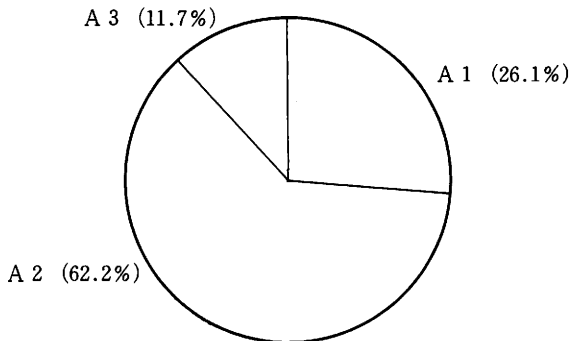


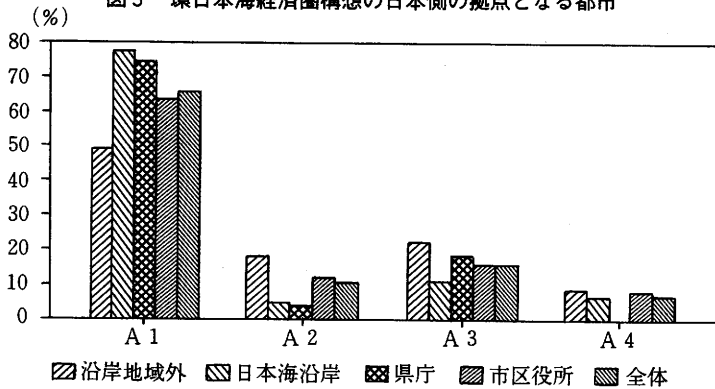
図2 環日本海経済圏構想への関心



- A 1 非常に関心がある。  
A 2 関心はある。  
A 3 ない

日本システム開発研究所『環日本海時代と地域経済活性化に関する調査報告書』  
1992年3月、18頁、図1から。以下『報告書』と略す。

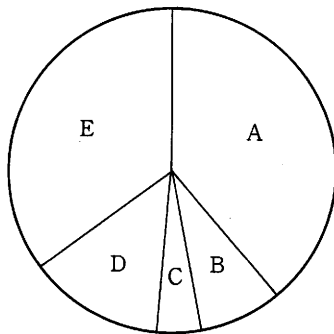
図3 環日本海経済圏構想の日本側の拠点となる都市



- A 1 日本海沿岸の都市
- A 2 東京、大阪などの大都市
- A 3 わからない
- A 4 その他

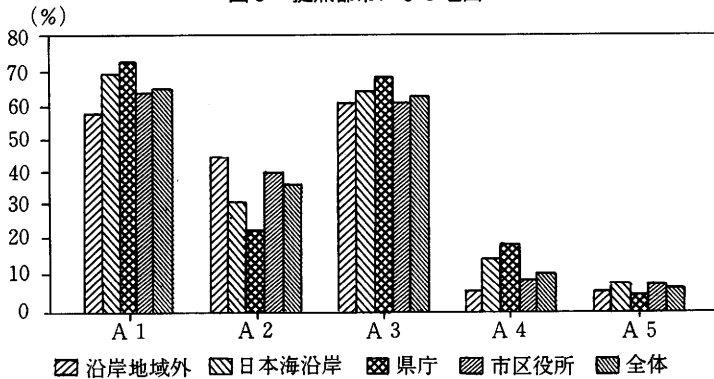
『報告書』26頁、図9から。

図4 拠点都市の具体名



(単位：%)	
A—新潟	43 (38.7%)
B—福岡	9 (8.1%)
C—北九州	5 (4.5%)
D—その他の日本海側	15 (13.5%)
E—その他	39 (35.1%)
合計	111

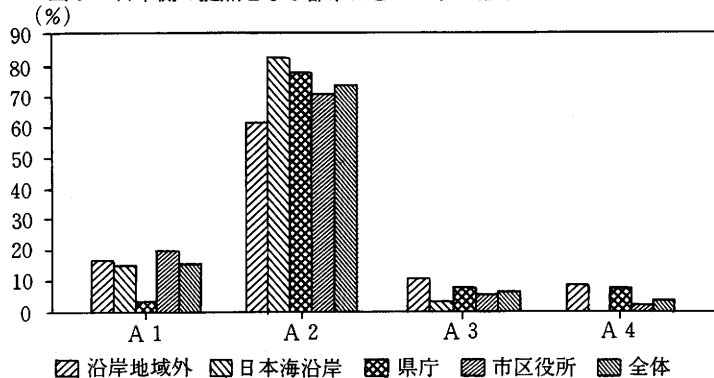
図5 拠点都市になる理由



- A 1 現在、環日本海経済圏構想に向けて積極的な取り組みを行っているから。  
 A 2 既に国際的機能など高次都市機能の集積があるから。  
 A 3 対岸諸国と地理的に近いから。  
 A 4 対岸諸国と歴史的な関係が深いから。  
 A 5 その他

『報告書』27頁、図10から。

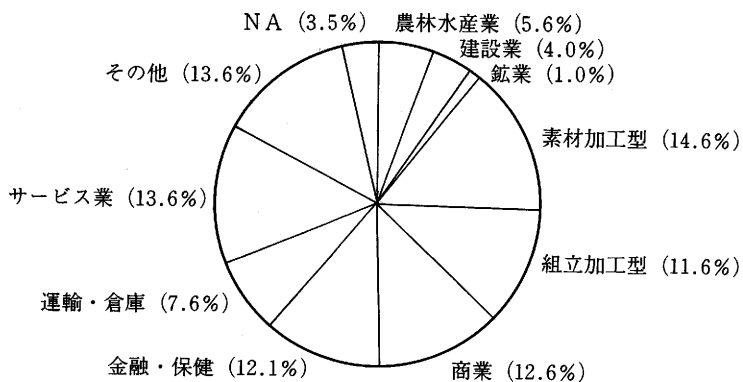
図6 日本側の拠点となる都市はどのような都市に担わせるべきか。



- A 1 既に国際的機能など高次都市機能が集積した大都市に担わせるべき。  
 A 2 歴史的経緯、地理的關係なども踏まえ、大都市以外の地方都市が担うことができるように政策的配慮をするべき。  
 A 3 わからない  
 A 4 その他

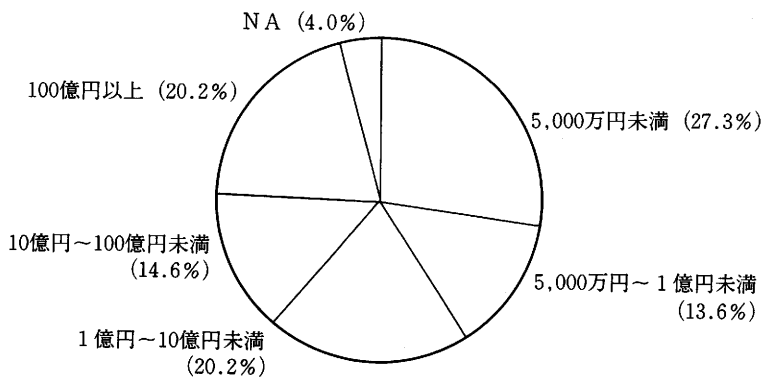
『報告書』27頁、図11から。

図7 業種別構成



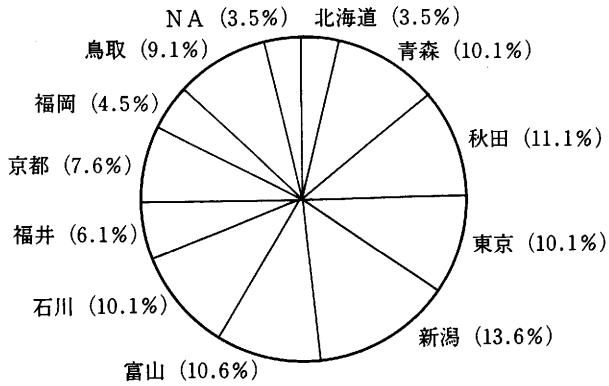
『報告書』34頁、図1から。

図8 資本金規模別構成



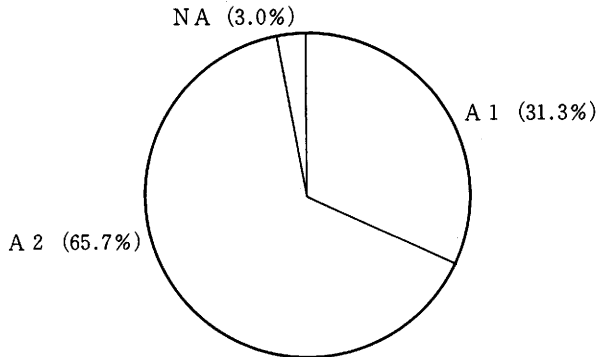
『報告書』34頁、図2から。

図9 地域別構成



『報告書』34頁、図3から。

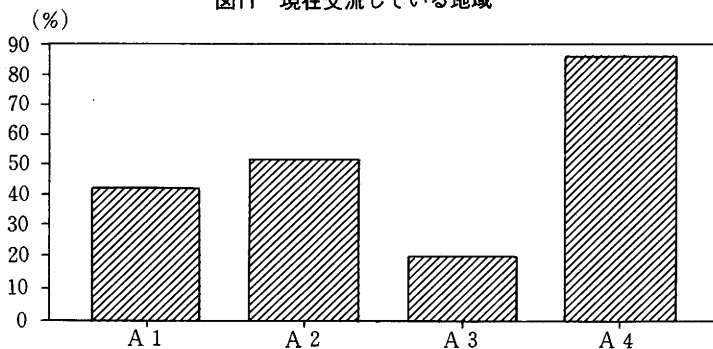
図10 対岸諸国との経済交流の実績



A1 ある  
A2 ない  
NA 無回答

『報告書』39頁、図5から。

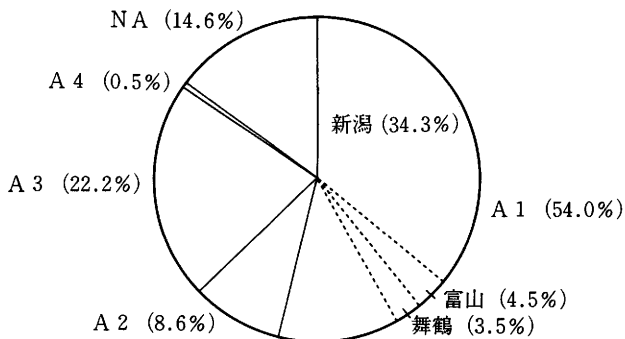
図11 現在交流している地域



- A 1 ソ連・極東地方
- A 2 中国・東北地方
- A 3 朝鮮民主主義人民共和国
- A 4 大韓民国

『報告書』39頁、図6から。

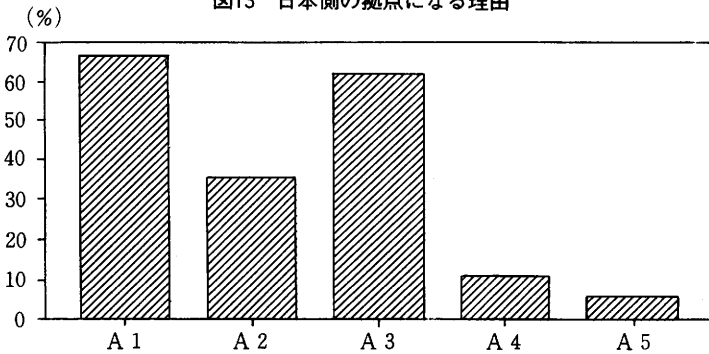
図12 日本側の拠点となる都市



- A 1 日本海沿岸の都市
- A 2 東京、大阪などの大都市
- A 3 わからない
- A 4 その他
- NA 無回答

『報告書』52頁、図20を修正。

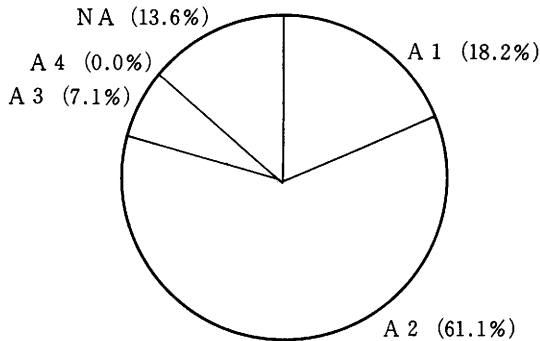
図13 日本側の拠点になる理由



- A 1 現在、環日本海経済圏構想に向けて積極的な取り組みを行っているから。  
 A 2 既に国際的機能など高次都市機能の集積があるから。  
 A 3 対岸諸国と地理的に近いから。  
 A 4 対岸諸国と歴史的な関係が深いから。  
 A 5 その他

『報告書』53頁、図21から。

図14 日本側の拠点都市になる条件



- A 1 既に国際的機能など高次都市機能の集積がある大都市  
 A 2 国内アクセスや航路などの条件が整えば、近接する地方都市  
 A 3 わからない  
 A 4 その他  
 NA 無回答

『報告書』53頁、図22から。

表 1  
問18 貴社の業種は何ですか。（単数回答）

選 択 肢	回 答 数	構 成 比 %
1. 食料品・飲料・飼料・タバコ製造業	35	5.2
2. 繊維工業、衣服・繊維製品製造業	57	8.5
3. 木材・木製品製造業	16	2.4
4. 家具・装備品製造業	3	0.4
5. パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1.3
6. 出版・印刷産業	1	0.1
7. 化学工業	46	6.8
8. 石油製品・石炭製品製造業	11	1.6
9. プラスティック・ゴム製造業	15	2.2
10. 革・毛皮製造業	12	1.8
11. 窯業・土石製品製造業	6	0.9
12. 鉄鋼業	4	0.6
13. 非鉄金属製造業	12	1.8
14. 金属製品製造業	49	7.3
15. 一般機械器具製造業	109	16.2
16. 電気機械器具製造業	82	12.2
17. 輸送用機械器具製造業	26	3.9
18. 精密機械器具製造業	20	3.0
19. その他の製造業	103	15.3
20. 非製造業	5	0.7
21. その他	15	2.2
無 回 答	38	5.6
回 答 者 計	674	100.0
対 象 者 数	674	100.0

表 2  
問19 貴社の従業員数規模は、どのくらいですか（単数回答）

選 択 肢	回 答 数	構 成 比 %
1. 100人未満	10	1.5
2. 100人以上500人未満	82	12.2
3. 500人以上1,000人未満	144	21.4
4. 1,000人以上5,000人未満	316	46.9
5. 5,000人以上10,000人未満	68	10.1
6. 10,000人以上	53	7.9
無 回 答	1	0.1
回 答 数 計	674	100.0
対 象 者 数	674	100.0



表 3

問20 貴社の所在する地域はどこですか。(単数回答)

選 択 肢	回 答 数	構 成 比 %
1. 北部地域	5	0.7
2. 北西地域	33	4.9
3. 中央地域	175	26.0
4. ボルガ・ウオトカ地域	47	7.0
5. 中央黒土地域	47	7.0
6. 沿ボルガ地域	47	7.0
7. 北カフカス地域	71	10.5
8. ウラル地域	117	17.4
9. 西シベリア地域	59	8.8
10. 東シベリア地域	32	4.7
11. 極東地域	14	2.1
12. その他	26	3.9
無 回 答	1	0.1
回 答 数 計	674	100.0
対 象 者 数	674	100.0

表 4

問1 貴社では、外国に対して輸出を行っていますか。(単数回答)

選 択 肢	回 答 数	構 成 比 %
1. 行っている	471	69.9
2. 現在行っていないが、今後行う予定である。	184	27.3
3. 現在行っておらず、今後もしも行う予定はない。	9	1.3
無 回 答	10	1.5
回 答 数 計	674	100.0
対 象 者 数	674	100.0

表 5

問16 貴方は、新潟市を知っていましたか。(単数回答)

選 択 肢	回 答 数	構 成 比 %
1. 知っていた。	130	19.3
2. 知らなかった。	539	80.0
無 回 答	5	0.7
回 答 数 計	674	100.0
対 象 者 数	674	100.0

表6

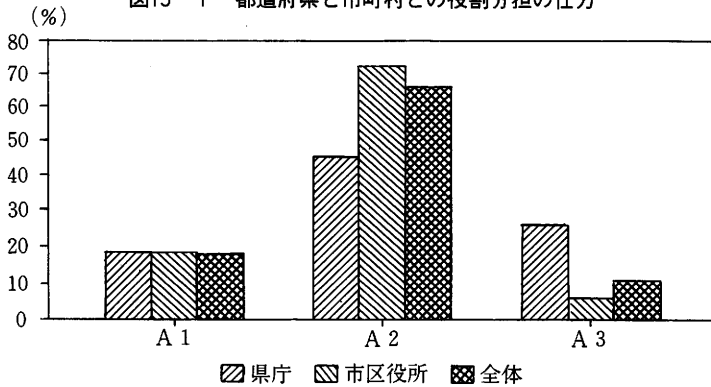
(クロス集計) 問16\*問17. 新潟市の認知度と新潟市に設置された場合利用する価値のある施設・機能

問17 新潟市に設置されると利用価値のある施設・機能。(3つ以内)	問16 新潟市を知っていたか。(単数回答)					構成比(%)		
	合計	回答数		合計	構成比			
		1. 知っている	2. 知らなかった		無回答	1. 知っている	2. 知らなかった	無回答
1. 見本市会場	83	18	63	2	12.3	13.8	11.7	40.0
2. 低廉な価格で借りることのできるオフィス	86	14	72	0	12.8	10.8	13.4	0.0
3. ビジネスを支援する各種の施設	166	32	133	1	24.6	24.6	24.7	20.0
4. 貴国との間の通信基地	218	45	173	0	32.3	34.6	32.1	0.0
5. 世界の情報を提供する情報センター	290	64	225	1	43.0	49.2	41.7	20.0
6. 新たにビジネスを起こそうとする者に対して資本を投資してくれる会社	400	70	327	3	59.3	53.8	60.7	60.0
7. 研修センター	331	64	266	1	49.1	49.2	49.4	20.0
8. その他	5	1	4	0	0.7	0.8	0.7	0.0
無	13	3	9	1	1.9	2.3	1.7	20.0
回	答	数	計					
	1,592	311	1,272	9	236.2	239.2	236.0	180.0
対	象	者	数					
	674	130	539	5	100.0	100.0	100.0	100.0

問16 貴方は、新潟市を知っていましたか。(単数回答)

問17 新潟市において、以下の施設・機能が設置された場合、貴社にとって利用する価値があるとお考えですか。(3つ以内)

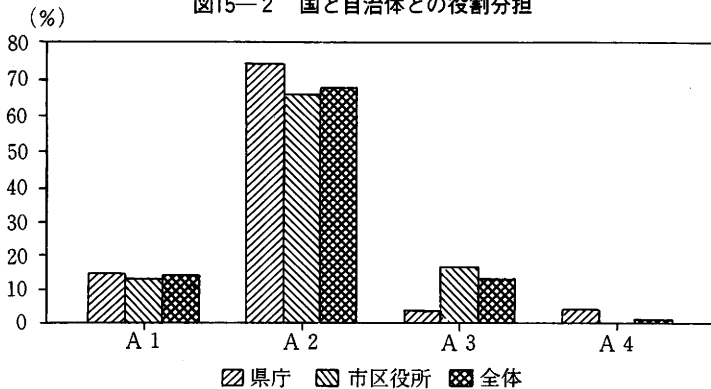
図15-1 都道府県と市町村との役割分担の仕方



- A 1 「草の根」交流が基本であり、地域活性化の意味からも市町村主導で進むべきである。そのために地域の創意を活かす予算配分あるいは権限委譲が望ましい。
- A 2 経済交流にあたっては地域の総合力が必要となるので、都道府県が積極的に経済交流推進の先頭になつべきである。
- A 3 その他

『報告書』30頁、図14から。

図15-2 国と自治体との役割分担



- A 1 「草の根」交流が基本であり、自治体主導で進むべきである。そのためにODA その他できるだけ権限を自治体に委譲することが望ましい。
- A 2 基本的には自治体の自主努力で推進すべきであるが、対岸諸国の期待には自治体の能力を超えるものもあり、自治体では対応困難な問題に限って、国が支援すべきである。
- A 3 各自治体の特徴に応じた方向性を国が積極的に指導する必要がある。
- A 4 その他

『報告書』32頁、図16から。

図16—1 都道府県（市町村）が講ずべき施策（自治体から）

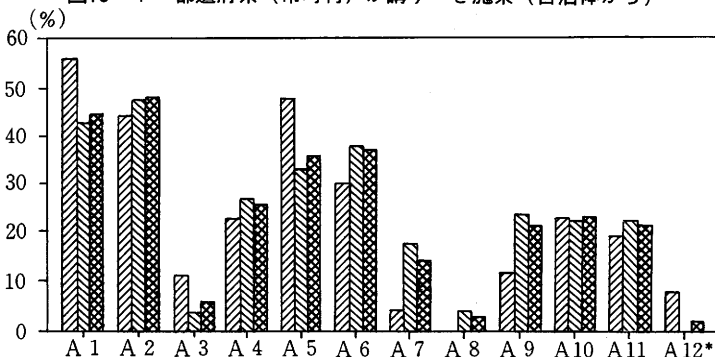
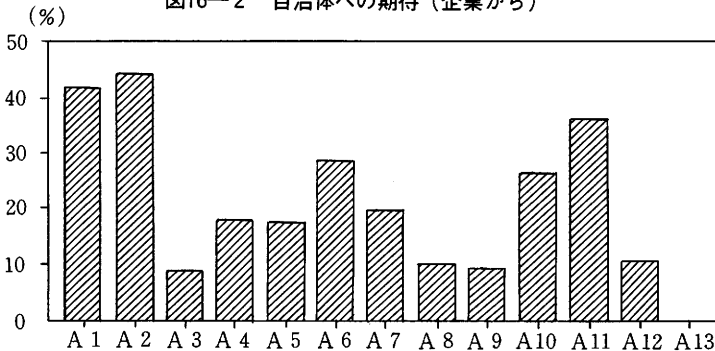


図16—2 自治体への期待（企業から）



- A 1 人的交流を進めるための交流団の派遣支援、受入促進。  
 A 2 対岸諸国への情報収集・提供体制の確立。  
 A 3 環日本海シンポジウム等の開催及び情報誌の発行。  
 A 4 語学に堪能な人材の養成、確保。  
 A 5 留学生、技術研修生等の受入制度の拡充。  
 A 6 対岸諸国との経済交流を行う民間組織の育成、支援。  
 A 7 輸出入商品等の選定と貿易商社の設立を含めた貿易ルートの確保などについて経済団体と協議を進め具体化を図る。  
 A 8 相手国の経済的自立を支援するための体制の確立。  
 A 9 経済使節団等による交流拡大。  
 A 10 貿易港および港湾施設の整備。  
 A 11 空港の国際化。  
 A 12 広域的な協議組織を設けるなど他の地域との連携強化を図り、実のある経済交流を進める。  
 A 13 その他

\* ただし図16—1では、A12が「その他」となっている。

『報告書』31頁、図15および58頁、図27から。

表 7

問 5 貴市町村の住民の方々の「メガトレンド」への関心について伺います。

	高齢化	情報化	国際化
1. 住民の関心は、かなり強い。	57	2	6
2. 住民の関心は、ある程度ある。	49	60	59
3. 住民の関心は、あまりない。	6	49	45
4. 住民の関心は、まったくない。	0	1	2
5. その他	0	0	0
プラスポイント	163	64	71
マイナスポイント	6	51	49
差 し 引 き	157	13	22

表 8

問 4 貴市町村議会議員の「メガトレンド」への関心について伺います。

	高齢化	情報化	国際化
1. 議会議員の関心は、かなり強い。	72	9	14
2. 議会議員の関心は、ある程度はある。	36	71	62
3. 議会議員の関心は、あまりない。	4	30	34
4. 議会議員の関心は、まったくない。	0	2	2
5. その他	0	0	0
プラスポイント	180	89	90
マイナスポイント	4	34	38
差 し 引 き	176	55	52

表 9

問26 貴市町村としては、国際化の問題をどのように捉えていますか。（複数回答可）

1. 姉妹都市協定の締結等により、外国の自治体等との間において善隣友好を深めることである。	10
2. 国際化社会においては、地方公共団体として、1の段階にとどまることなく、種々の面での国際化へ対応が必要である。	33
3. 国際化については、そのこと自体が最終目的ではなく、国際化の問題を地域の活性化の一つの大きなきっかけとして考えるべきである。	61
4. 地域の個性や魅力等の地域の発信力・アイデンティティの増大が、おのずから市町村の国際化社会での対応力の増大につながるのであり、上滑りの国際化を唱えても、意味は薄い。	50
5. 国際化の問題は、農業や地場産業など地域経済等にも密接にからんでおり、地域の総合的な管理者としての市町村は、積極的に対応しなければならない。	20
6. その他	0

表10

問27 貴市町村は、国際化の問題にどのように関わるべきであると考えていますか。

- |   |    |
|---|----|
| 1. 国際化の問題については、市町村も積極的に関わって行くべきである。               | 29 |
| 2. 国際化への対応は、国や県が中心になって行うべきであり、市町村は、従たる立場に立つべきである。 | 2  |
| 3. 市町村ごとに、種々の条件等も異なるので、一律に考えるべきではない。              | 82 |
| 4. その他  | 0  |

表11

問28 貴市町村は、国際化の問題にどのように対応しようとしていますか。

- |                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 特に考えてはいない。     | 46 |
| 2. ある程度のことを考えている。 | 45 |
| 3. 積極的な対応を考えている。  | 19 |
| 4. その他            | 2  |

表12

問31 貴市町村の、姉妹都市・友好都市協定について伺います。

- |  |       |       |
|--|-------|-------|
| 1. 協定を締結していますか。                        |       |       |
| (1) 締結していない。                           | 今後の予定 | なし 85 |
|  |       | あり 6  |
| (2) 締結している。                            |       | 20    |
| 2. 締結している場合、メリットとしてどのような点がありますか。(複数回答) |       |       |
| (1) 相互の文化的・経済的な交流・発展に役立つ。              |       | 17    |
| (2) 関係住民等の相互理解に役立つ。                    |       | 7     |
| (3) より広い国際的な理解や友好関係の確立に寄与するところが大きい。    |       | 13    |
| (4) 国際的な平和を草の根のレベルで支える役割が期待される。        |       | 3     |
| (5) 地域の活性化に大きな役割を果たす。                  |       | 10    |
| (6) その他                                |       | 1     |

表13

問29 より具体的な問題として、環日本海経済圏構想についての考え方を伺います。

- |                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 1. 市町村としても、積極的に対応していきたい。          | 18 |
| 2. 無関心ではないが、市町村としての対応には、限界があると思う。 | 72 |
| 3. 基本的には、県のレベルで対応すべきだと考える。        | 20 |
| 4. その他                            | 3  |

表14

問34 貴市町村は、国際化に関する施策を推進するに際して、解決すべき課題として、どのようなものがあると考えていますか。（複数回答可）

1. 国際化施策を推進するための人材の確保	71
2. 国際化施策を推進するための組織体制の整備	55
3. 住民・民間団体と一体となった国際交流の推進	56
4. 教育の場等を活用しての住民の国際化への関心の醸成	56
5. 国際的な情報の適時・適切な確保	16
6. 市町村の国際化への対応についての、国・県の適切な指導・協力の供与	21
7. 市町村のアイデンティティづくりのための地方自治の知恵の発揮	25
8. 市町村の地域的な発信力の強化	10
9. 国際化のためのインフラ整備等のための税財政上の措置の充実強化	16
10. その他	3

## 資料1

## 1 新潟県国際化推進プラン21の概要

## (1) 趣 旨

当県は、従来から日本海側有数の国際空港、国際港を持つことを背景に、対岸諸国との交流を推進してきたが、今後さらに速度を増すと考えられる国際化の進展を県の発展につなげるためには、総合的かつ計画的な施策の展開が不可欠であるとの認識のもと、当県では国際化推進のための基本方針の策定に着手した。

上記基本方針の策定に当たっては、「世界に開かれた新潟づくり委員会」を設置して県内外の有識者の意見を伺ったほか、市町村、民間国際交流団体関係者からも意見を伺い、平成2年6月に「新潟県国際化推進プラン21」を策定したものである。

## (2) 概 要

「新潟県国際化推進プラン21」は、当県における国際化推進の目標を明らかにし、長期的視点に立った国際化推進施策の展開のための基本的方向及び推進方策を示すものである。

## [目 標]

- ア 世界と直接結ばれる新潟県
- イ 国際人をはぐくむ新潟県
- ウ 内外の国際人が集う新潟県
- エ 多様な文化が行き交う新潟県
- オ 外国人にも幸せをもたらす新潟県
- カ 世界の平和と繁栄に寄与する新潟県

## [基本的方法]

- ア 環太平洋圏における日本海側の拠点化の推進
- イ 本県の特徴を生かした交流の推進
- ウ 民間部門主導による県内全域にわたる交流の推進

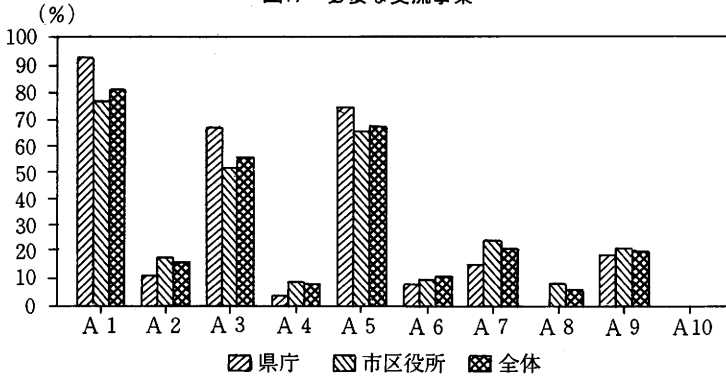
## [具体的施策]

- ア 国際性豊かな人づくり
  - (ア) 国際理解教育の推進
  - (イ) 生きた外国語教育の推進
  - (ウ) 県民一人一人の国際意識の醸成
  - (エ) 交流の場と機会の拡充
  - (オ) 海外派遣制度の拡充
  - (カ) 留学生の受入体制の整備
  - (キ) 国際交流の中核となる人材の養成
- イ 国際化を通してのまちづくり
  - (ア) 外国人が生活しやすい条件整備
  - (イ) 外国人にとって快適な生活環境の創造
  - (ウ) 心安らぐふれあいの場の拡充
  - (エ) 外国人の日本語教育システムの整備
- ウ 国際化に対応した基盤づくり
  - (ア) 空港・港湾施設の整備
  - (イ) 新規航空路線の開設促進
  - (ウ) 国際交通・物流機能の高度化
  - (エ) 中核的国際交流施設の整備
  - (オ) 外国語研修機関の整備



- (カ) 各種国際関係機関の誘致
- (キ) 教育機関の設置・充実
- (ク) 調査研究機関の設立
- エ 文化、学術、スポーツ交流の推進
  - (ア) 音楽会、美術展の招致、開催
  - (イ) 芸能、芸術の海外公演、展示
  - (ウ) 研究者の派遣、受入体制の整備
  - (エ) 共同研究、シンポジウムの開催
  - (オ) スポーツ選手、指導者の相互派遣
  - (カ) 国際競技会の誘致、開催
- オ 経済交流の推進
  - (ア) 経済視察団の派遣、受入れ
  - (イ) 交易ルートの拡大
  - (ウ) 産業経済情報の収集、発信
  - (エ) 技術やデザインなどの交流
  - (オ) 農業後継者海外派遣事業の拡充
  - (カ) 農業施設機能の整備充実
  - (キ) 国際観光の推進
- カ 友好交流の推進
  - (ア) 黒龍江省との友好交流推進
  - (イ) イリノイ州との交流推進
  - (ウ) ロシア、韓国との交流推進
  - (エ) 環太平洋諸国との交流推進
  - (オ) 市町村、民間交流団体への支援、協力
- キ 国際協力の推進
  - (ア) 発展途上国からの留学生等の受入れ
  - (イ) 国際協力関係機関の誘致
  - (ウ) 青年海外協力隊派遣事業の支援

図17 必要な交流事業



- A 1 輸出入や投資の促進による経済交流。
- A 2 青少年、婦人等の派遣や受入。
- A 3 芸術や文化の交流。
- A 4 国際試合等によるスポーツ交流。
- A 5 技術研修生の派遣や受入。
- A 6 外国語教育の促進。
- A 7 国際的な会議や行事等の開催。
- A 8 料理、生活の知恵、レクリエーション活動等の暮しに密着した情報や技術の交流。
- A 9 外国の県や州との姉妹都市提携。
- A 10 その他

『報告書』19頁、図3から。

表15 県における国際化対応事業総括表

区 分	平成4年度		平成5年度		増 減 比 平成5年度/平成4年度
	事業費(千円)	事業数	事業費(千円)	事業数	
I. 国際性豊かな人づくり	484,940	33	590,598	36	1.218
II. 国際化をとおしての街づくり	32,187	2	170,773	2	5.306
III. 国際化に対応した基盤づくり	2,031,450	11	3,662,695	10	1.803
IV. 文化・学術・スポーツ交流の推進	85,306	16	352,670	19	4.134
V. 経済交流の推進	171,037	44	183,634	35	1.074
VI. 友好交流の推進	135,009	15	180,492	20	1.337
VII. 国際協力の推進	53,662	14	52,405	11	0.977
VIII. その他	73,406	13	71,462	12	0.974
合 計	3,066,997	148	5,264,729	145	1.717

新潟県国際交流課『国際交流概要』平成4年7月版27頁、平成5年7月版58頁から作成。

表16 県における国際交流関係事業予算 平成4年度・5年度比較  
文化・学術・スポーツ交流の推進 (単位1,000円)

事業名	平成4年度 事業費	平成5年度 事業費	差引増減 5年-4年
ワールドサッカー招致推進費	-	159,687	159,687
環日本海駅伝競争大会	20,000	50,000	30,000
新潟アジア文化祭(準備)	-	20,319	20,319
環日本海新潟賞運営費	7,985	24,688	16,703
シカゴ美術館展準備費	1,022	17,126	16,104
ベルギー現代美術館展開催費	-	14,660	14,660
日露医学医療国際シンポジウム支援事業	-	10,000	10,000
その他	56,299	56,190	-109
合 計	85,306	352,670	267,364

表17 小中学校在学の外国人子女数 — 県教委義務教育課資料から('93年7月)

国名	小学校	中学校	合計
韓国	33校(67)	18校(30)	97
アメリカ	7校(15)	4校(5)	20
朝鮮	9校(12)	7校(8)	20
中国	10校(15)	1校(2)	17
ブラジル	8校(13)	1校(1)	14
フィリピン	7校(8)	4校(5)	13
ベトナム	1校(4)	2校(3)	7
ペルー	1校(3)	1校(1)	4
マレーシア	1校(3)		3
オーストラリア	2校(3)		3
ロシア	1校(2)	1校(1)	3
カナダ	1校(2)		2
台湾	2校(2)		2
インドネシア	1校(1)		1
ポーランド	1校(1)		1
アラブ	1校(1)		1
合計	86校(152)	34校(56)	合計 208

新潟国際理解教育研究会研修部「新潟県内国際理解教育・国際交流諸活動の現状」1993年10月調べ。ただし、それぞれの学校名とその在校生数は削除した。( )内は、児童・生徒数。校数の合計はのべ数。

表18 国際結婚者とその子女の現状—各市町村教委へ電話または文書で(平成5年10月)

地 域	国 際 結 婚 者 数	年 齢 別 子 女 数					計	国際結 婚者へ の対応 の有無							
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳			5 歳						
A 町 中山村	4	4	4	4			12	1	2	2	1	2	1	9	
B 町 中山村	8	6	8				22	5	1	3	3	3		15	○
C 町 山村	8		1	1			10	1	2	5	1	2		14	
D 町 山村	6		4				10	←	←	←	←	←	←	11	○
E 町 山村	22		12	1			35	3	2	11	4	11		31	
F 町 山村	2		7		1		10	1	3	2	2	3		11	
G 町 山村	10		3			1	14	1	2		1	2	1	7	
H 市	9	3	13				30	2	1	2	3	2	2	22	
I 村 中山村			3				5	2	1	1	1			4	

新潟県国際理解教育研究会研修部「新潟県内国際理解教育・国際交流諸活動の現状」1993年10月調べ。ただし、市町村の区分については削除した。

表19 1992 (H4) 7月参院選5万人調査『県民意識』集計表 (新潟県)

- ◆あなたは、全体として、新潟県に愛着を感じていますか、感じていませんか。
- |            |      |
|------------|------|
| ・大いに感じている  | 73.9 |
| ・少しは感じている  | 20.6 |
| ・あまり感じていない | 3.1  |
| ・全く感じていない  | 0.7  |
| ・答えない      | 1.7  |
- ◆あなたがいまお住まいの新潟県のイメージをお聞きます。
- ◇新潟県の「ここが好き」と思うことを、自由に1つだけあげて下さい。
- |           |      |         |      |
|-----------|------|---------|------|
| ①自然が豊か    | 18.6 | ⑧米がおいしい | 3.6  |
| ②住みやすい    | 9.0  | ⑨四季の変化  | 3.5  |
| ③人柄がよい    | 5.6  | ⑩将来性がある | 2.0  |
| ④人情味がある   | 5.3  | ・その他    | 12.1 |
| ④環境がよい    | 5.3  | ・とくになし  | 21.5 |
| ⑥食べ物がおいしい | 4.5  | ・答えない   | 5.2  |
| ⑦のんびりしている | 3.7  |         |      |
- ◇新潟県の「ここが嫌い」と思うことを、自由に1つだけあげて下さい。
- |          |      |          |      |
|----------|------|----------|------|
| ①雪が多い    | 14.0 | ⑧交通が不便   | 1.3  |
| ②消極的     | 4.0  | ⑨教育水準が低い | 1.1  |
| ③遅れている   | 3.5  | ⑩自然破壊    | 1.1  |
| ④協調性がない  | 2.4  | ・その他     | 8.0  |
| ⑤イメージが暗い | 2.3  | ・とくになし   | 54.3 |
| ⑥活気がない   | 1.6  | ・答えない    | 5.1  |
| ⑥保守的     | 1.6  |          |      |
- ◆新潟県での暮らしやすさについて、「住む」「働く」「楽しむ」という3つの面での満足度を順にお聞きます。それぞれについて、非常に満足しているを10点、全く満足していないを0点として、10点満点でお答え下さい。
- ◇「住みやすさ」を総合的にみて、何点をつけますか。 平均7.65点
- |      |     |      |      |     |      |     |     |    |    |     |      |
|------|-----|------|------|-----|------|-----|-----|----|----|-----|------|
| 10点  | 9点  | 8点   | 7点   | 6点  | 5点   | 4点  | 3点  | 2点 | 1点 | 0点  | 答えない |
| 17.2 | 8.5 | 33.8 | 18.2 | 5.6 | 12.9 | 0.7 | 0.7 | -  | -  | 0.4 | 2.1  |
- ◇「働きやすさ」を総合的にみて、何点をつけますか。 平均6.79点
- |      |     |      |      |     |      |     |     |     |     |     |      |
|------|-----|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 10点  | 9点  | 8点   | 7点   | 6点  | 5点   | 4点  | 3点  | 2点  | 1点  | 0点  | 答えない |
| 11.2 | 6.0 | 23.3 | 14.8 | 9.3 | 22.6 | 4.9 | 2.7 | 0.4 | 0.1 | 0.9 | 3.9  |
- ◇「自由な時間の楽しみやすさ」を総合的にみて、何点をつけますか。 平均6.65点
- |      |     |      |      |     |      |     |     |     |     |     |      |
|------|-----|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 10点  | 9点  | 8点   | 7点   | 6点  | 5点   | 4点  | 3点  | 2点  | 1点  | 0点  | 答えない |
| 15.7 | 5.2 | 18.2 | 12.2 | 7.8 | 25.8 | 4.7 | 3.6 | 1.7 | 0.5 | 1.5 | 3.1  |
- ◆あなたは、新潟県に、これからもずっと住みたいと思いますか、そうは思いませんか。
- |          |      |
|----------|------|
| ・ずっと住みたい | 93.2 |
| ・そうは思わない | 3.9  |
| ・答えない    | 2.9  |

表20 全国の順位一覧表 (県別)

都道府県	愛着度	住み易さ	働き易さ	楽しみ易さ	定住志向
北海道	1	3	23	3	8
青森県	28	25	64	17	35
岩手県	19	40	34	29	29
宮城県	15	14	11	22	22
秋田県	24	37	43	39	21
山形県	8	9	31	32	2
福島県	18	31	30	27	18
茨城県	43	30	20	37	33
栃木県	32	21	12	14	28
群馬県	11	6	4	7	11
埼玉県	45	43	19	30	46
千葉県	46	42	29	13	45
東京都	47	47	1	2	47
神奈川県	33	32	5	1	41
新潟県	3	11	10	9	4
富山県	10	4	13	28	27
石川県	16	17	25	26	21
福井県	22	29	26	42	31
山梨県	4	16	14	8	14
長野県	6	10	8	12	7
岐阜県	20	8	9	23	10
静岡県	17	15	6	11	36
愛知県	38	23	3	15	40
三重県	25	7	17	21	24
滋賀県	35	27	24	25	37
京都府	40	45	37	19	39
大阪府	42	38	2	4	43
兵庫県	39	33	15	10	38
奈良県	41	28	41	18	42
和歌山県	44	40	46	46	44
鳥取県	13	24	35	43	15
島根県	36	36	45	44	17
岡山県	37	22	16	40	23
広島県	29	35	22	34	32
山口県	21	20	32	41	6
徳島県	26	41	44	45	16
香川県	30	12	18	31	10
愛媛県	27	18	21	24	5
高知県	14	44	47	47	25
福井県	9	13	7	6	13
佐賀県	31	19	39	35	36
長崎県	12	34	40	33	20
熊本県	7	5	28	16	9
大分県	34	26	36	36	26
宮崎県	5	2	27	20	12
鹿児島県	23	39	33	38	34
沖縄県	2	1	38	5	3

表21 愛着度等に関する順位相関

	愛着度	住み易さ	働き易さ	楽しみ易さ
住み易さ	0.69			
働き易さ	0.03	0.34		
楽しみ易さ	0.15	0.35	0.65	
定住志向	0.79	0.64	-0.07	-0.04

$$\rho = 1 - \frac{6 \sum_{i=1}^n di^2}{n(n^2 - 1)}$$

di = (Aij - Aik)    n = 47    J, K : 順位

## 環日本海交流意識調査（NHK）

単位は%

表22

問3 環日本海交流の進み具合についてはどう思われますか。（単数回答）

	現在進んでいる	現在停滞している	現在後退している	無回答	合計
[性別] 男性	30.2	62.5	5.2	2.1	100.0
女性	32.7	47.1	3.8	16.3	100.0
[年齢] 20～39歳	40.3	51.9	6.5	1.3	100.0
40～59歳	27.3	55.8	3.9	13.0	100.0
60～79歳	23.9	56.5	2.2	17.4	100.0
[地域] 新潟近郊	37.0	56.2	5.5	1.4	100.0
その他	28.3	53.5	3.9	14.2	100.0
全体	31.5	54.5	4.5	9.5	100.0

以下、表29までNHKの同調査。

表23

問4 現在、環日本海交流が進められていく中で、あなたの日常生活に何かよかったと思うことはありますか。次の中から1つだけお知らせ下さい。（単数回答）

	おおいに思うことがある	少しは思うことがある	あまり思わない	まったく思わない	無回答	合計
[性別] 男性	8.3	21.9	46.9	22.9	0.0	100.0
女性	1.0	15.4	67.3	16.3	0.0	100.0
[年齢] 20～39歳	1.3	14.3	62.3	22.1	0.0	100.0
40～59歳	9.1	19.5	54.5	16.9	0.0	100.0
60～79歳	2.2	23.9	54.3	19.6	0.0	100.0
[地域] 新潟近郊	5.5	20.5	53.4	20.5	0.0	100.0
その他	3.9	17.3	59.8	18.9	0.0	100.0
全体	4.5	18.5	57.5	19.5	0.0	100.0



表24

問5 それでは将来、環日本海交流が進められていく中であなたの日常生活に何か良いことがあると思いますか。(単数回答)

	おおいに思う ことがある	少しは思う ことがある	あまり思 わない	まったく 思わない	無回答	合計
[性別] 男性	15.6	40.6	34.4	9.4	0.0	100.0
女性	5.8	32.7	51.9	9.6	0.0	100.0
[年齢] 20～39歳	10.4	41.6	40.3	7.8	0.0	100.0
40～59歳	11.7	40.3	40.3	7.8	0.0	100.0
60～79歳	8.7	21.7	54.3	15.2	0.0	100.0
[地域] 新潟近郊	19.2	43.8	28.8	8.2	0.0	100.0
その他	5.5	32.3	52.0	10.2	0.0	100.0
全体	10.5	36.5	43.5	9.5	0.0	100.0

表25

問6 これからも環日本海交流を進めることが必要だと思いますか。(単数回答)

	おおいに必要 だと思ふ	少しは必要 だと思ふ	あまり必要 だと思わない	まったく必要 だと思わない	無回答	合計
[性別] 男性	64.6	30.2	4.2	0.0	1.0	100.0
女性	42.3	41.3	8.7	2.9	4.8	100.0
[年齢] 20～39歳	49.4	40.3	9.1	0.0	1.3	100.0
40～59歳	64.9	27.3	2.6	1.3	3.9	100.0
60～79歳	39.1	43.5	8.7	4.3	4.3	100.0
[地域] 新潟近郊	56.2	31.5	8.2	2.7	1.4	100.0
その他	51.2	38.6	5.5	0.8	3.9	100.0
全体	53.0	36.0	6.5	1.5	3.0	100.0

表26

問8 環日本海交流を活発にするために、「行政」「民間企業」「大学」「市民」のどの分野の交流に力を入れるべきだと考えますか。いくつでもお知らせ下さい。（複数回答）

	県・市など行政の交流	貿易など民間企業の交流	大学始めとした各種研究機関の交流	ホームステイなど市民同士の交流	無回答	合計
[性別] 男 性	56.3	71.9	42.7	51.0	1.0	100.0
女 性	57.7	49.0	47.1	48.1	6.7	100.0
[年齢] 20～39歳	50.6	61.0	42.9	49.4	0.0	100.0
40～59歳	59.7	67.5	54.5	54.5	1.3	100.0
60～79歳	63.0	45.7	32.6	41.3	15.2	100.0
[地域] 新潟近郊	57.5	65.8	49.3	54.8	2.7	100.0
そ の 他	56.7	56.7	42.5	46.5	4.7	100.0
合 計	57.0	60.0	45.0	49.5	4.0	100.0

表27

表側 問3 環日本海交流の進み具合についてはどう思われますか。

×

表頭 問6 これからも環日本海交流を進めることが必要だと思いますか。

問6 問3	おおいに必要だと思う	少しは必要だと思う	あまり必要だと思わない	まったく必要だと思わない	無回答	合計
現在進んでいる	41 65.1	19 30.2	3 4.8	0 0.0	0 0.0	63 100.0
現在停滞している	58 53.2	39 35.8	7 6.4	3 2.8	2 1.8	109 100.0
現在後退している	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
無回答	3 15.8	9 47.4	3 15.8	0 0.0	4 21.1	19 100.0
合 計	106 53.0	72 36.0	13 6.5	3 1.5	6 3.0	200 100.0

表28

問9 環日本海交流について、あなた自身、何かしてみたいと考えていることがありますか。(単数回答)

	あ	る	な	い	無	回	答	合	計
[性別] 男 性	27.1		72.9		0.0			100.0	
女 性	20.2		79.8		0.0			100.0	
[年齢] 20～39歳	18.2		81.8		0.0			100.0	
40～59歳	35.1		64.9		0.0			100.0	
60～79歳	13.0		87.0		0.0			100.0	
[地域] 新 潟 近 郊	34.2		65.8		0.0			100.0	
そ の 他	17.3		82.7		0.0			100.0	
全 体	23.5		76.5		0.0			100.0	

表29

表側 問6 これからも環日本海交流を進めることが必要だと思いませんか。

×

表頭 問9 環日本海交流について、何かしてみたいと考えていることがありますか。

問6 \ 問9	あ	る	な	い	無	回	答	合	計
おおいに必要だと思う	39	36.8	67	63.2	0	0.0	106	100.0	
少しは必要だと思う	8	11.1	64	88.9	0	0.0	72	100.0	
あまり必要だと思わない	0	0.0	13	100.0	0	0.0	13	100.0	
まったく必要だと思わない	0	0.0	3	100.0	0	0.0	3	100.0	
無 回 答	0	0.0	6	100.0	0	0.0	6	100.0	
合 計	47	23.5	153	76.5	0	0.0	200	100.0	

表30 新潟大学学生への意識調査 (単位%)

## 問1の結果

20世紀	アメリカ	中国	ソ連	ドイツ	韓国	その他
合計	69.3	5.8	13.7	4.1	4.6	2.5
法合計	66.9	7.6	14.6	4.5	3.8	2.5
経合計	77.8	1.9	13.0	1.9	5.6	0.0
人合計	63.0	3.7	11.1	7.4	7.4	7.4
男合計	66.7	5.6	15.3	5.6	4.5	2.3
女合計	76.2	6.3	9.5	0.0	4.8	3.2

## 問2の結果

21世紀	アメリカ	中国	ソ連	ドイツ	韓国	その他
合計	25.7	19.9	19.9	12.4	12.0	10.0
法合計	26.1	23.6	18.5	12.1	10.2	9.6
経合計	27.8	11.1	24.1	13.0	16.7	7.4
人合計	14.8	18.5	22.2	14.8	14.8	14.8
男合計	23.2	20.9	21.5	13.0	12.4	9.0
女合計	31.7	17.5	15.9	11.1	11.1	12.7

## 問1と問2の変化

変	化	問1と問2 で答えが変 化した人の 割合	問1でアメリ カと答え問2 で変化した人 の割合	米→中国	米→ソ連	米→ドイツ	米→韓国
合	計	66.4	66.5	13.8	21.0	12.0	12.0
法	合計	66.9	66.7	17.1	21.0	11.4	10.5
経	合計	64.8	61.9	7.1	23.8	11.9	14.3
人	合計	70.4	82.4	11.8	17.6	17.6	17.6
男	合計	67.2	67.8	16.1	23.7	11.9	11.9
女	合計	65.1	64.6	8.3	14.6	12.5	12.5

表31 生粋県人の多い県・少ない県

(単位%)

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生粋県人の少ない県	東京 11.7	神奈川 19.8	大阪 23.8	埼玉 31.4	奈良 34.3	京都 34.3	千葉 34.5	北海道 39.1	福岡 40.0	兵庫 43.1
生粋県人の多い県	新潟 64.8	山形 64.5	沖縄 64.4	秋田 63.8	青森 61.8	福井 61.4	長野 61.3	富山 60.0	福島 58.6	岩手 58.1

NHK放送世論調査所『日本人の県民性 — NHK全国県民意識調査 —』  
日本放送出版協会、24頁。以下、表32、表33も同じ。

表32 転入者の出身県

(単位%)

転入県	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
神奈川	東京 (12.2)	新潟 (3.2)	静岡 (2.7)	埼玉 (2.4)	北海道 (2.3)
東京	新潟 (4.5)	神奈川 (2.7)	静岡 (2.7)	千葉 (2.5)	北海道 (2.3)
埼玉	東京 (12.5)	群馬 (2.9)	福島 (2.8)	新潟 (2.6)	神奈川 (1.8)
奈良	大阪 (14.3)	兵庫 (3.6)	和歌山 (2.5)	三重 (2.3)	京都 (2.1)
大阪	兵庫 (5.7)	和歌山 (2.8)	鹿児島 (2.7)	香川 (2.4)	京都 (2.2)
千葉	東京 (10.7)	埼玉 (1.9)	北海道 (1.9)	茨城 (1.7)	山形 (1.7)

表33 県出身者の多い県・少ない県

(単位%)

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県出身者の少ない県	神奈川 47.4	東京 51.3	埼玉 53.4	奈良 55.6	大阪 56.6	千葉 57.2	愛知 71.4	京都 71.6	兵庫 71.6	福岡 77.7
県出身者の多い県	沖縄 93.4	新潟 93.0	山形 92.6	青森 92.4	秋田 92.3	徳島 92.2	愛媛 90.6	長野 90.5	富山 90.5	岩手 90.2

表34

問4 あなたは〇〇{都、道、府、県}で特に好きな点何かありますか。ありましたらひとつ、おっしゃってください。(〇〇は居住する都道府県名)

	気 候	自然の風景や名所	人 情	歴史や文化財	伝統行事や郷土芸能	食べものや特産品	新しい文化	経済的活気
全国	21.7	28.6	12.8	4.1	3.2	6.6	3.2	7.0
北海道	22.2	44.3	14.3	0.9	0.4	10.9	0.9	0.6
青森	8.9	39.2	14.5	3.5	13.0	12.3	0.0	1.3
岩手	8.4	46.3	18.4	1.9	5.3	5.6	0.5	0.0
宮城	18.0	40.1	15.4	3.3	2.9	10.4	1.4	1.9
秋田	10.0	31.3	25.8	1.6	10.3	10.3	0.3	0.7
山形	11.7	33.1	25.8	1.1	3.2	14.4	0.4	0.8
福島	19.2	35.6	17.3	3.9	4.2	7.4	0.7	1.8
茨城	34.0	21.9	12.3	3.0	3.2	5.0	0.2	1.2
栃木	16.1	53.7	9.9	4.6	2.0	1.9	0.3	1.1
群馬	21.6	47.3	14.3	2.5	2.4	2.0	0.3	2.3
埼玉	21.9	33.1	7.0	3.2	2.6	1.9	2.6	4.4
千葉	44.9	22.7	7.2	2.0	0.6	5.4	1.6	1.7
東京	7.0	6.8	5.2	3.9	1.6	3.3	22.3	34.4
神奈川	25.8	34.2	5.5	6.9	0.5	1.5	3.9	8.3
新潟	9.6	24.3	34.7	2.0	4.1	12.2	0.3	1.2
長野	15.3	60.6	9.2	2.7	1.9	3.5	0.3	0.3
山梨	13.8	46.2	12.3	4.4	3.1	6.0	1.0	1.3
富山	12.8	35.2	13.8	1.6	4.7	15.4	0.7	3.8
石川	7.5	44.6	19.1	5.0	5.6	11.0	0.0	0.3
福井	8.1	35.5	21.4	2.7	2.5	11.2	0.4	1.8
岐阜	14.1	47.5	10.4	3.9	3.8	2.8	0.3	3.5
静岡	58.0	22.1	5.3	1.4	1.4	4.1	0.9	2.3
愛知	17.1	12.6	11.2	4.2	4.4	8.4	2.6	12.4
三重	20.0	35.1	16.3	3.2	3.2	4.8	0.6	2.5
滋賀	17.6	49.4	6.8	7.6	2.5	3.3	0.4	1.0
京都	5.0	52.5	4.5	20.6	6.2	2.9	0.5	0.5
大阪	12.7	10.6	21.1	4.0	4.8	14.7	1.2	14.2
兵庫	28.1	29.5	7.0	4.3	2.8	6.2	2.0	5.3
奈良	8.4	57.4	4.4	23.2	0.9	1.0	0.5	0.4
和歌山	33.4	41.6	7.3	1.6	1.6	5.9	0.3	0.9
鳥取	7.5	35.7	23.8	1.8	2.6	12.1	0.1	1.7
島根	7.7	39.0	29.3	3.5	6.0	4.5	0.1	0.4
岡山	45.1	18.4	6.4	5.0	1.6	11.7	0.1	1.4
広島	41.6	22.2	13.8	2.0	2.0	5.4	0.6	2.9
山口	27.1	33.5	12.4	11.7	2.0	5.2	0.3	2.2
徳島	27.1	23.4	17.8	2.1	8.4	5.6	0.3	0.4
香川	43.9	27.6	10.2	2.0	1.6	4.7	0.3	0.9
愛媛	42.8	19.8	16.4	1.7	3.4	8.4	0.0	1.1
高知	37.8	23.1	16.6	2.1	2.6	7.3	0.2	0.6
福岡	29.1	17.9	12.2	2.7	5.9	10.9	1.3	7.2
佐賀	23.0	25.6	23.3	3.6	6.3	6.3	0.6	1.0
長崎	13.1	36.2	20.8	8.8	3.2	7.4	0.5	0.5
熊本	13.2	38.0	22.1	3.1	5.2	8.0	0.3	1.3
大分	24.6	33.7	11.2	6.0	4.5	6.0	0.3	2.4
宮崎	30.3	33.8	24.9	1.3	1.9	2.8	0.0	0.6
鹿児島	26.3	27.2	26.8	2.8	3.4	3.5	0.7	0.7
沖縄	36.2	17.2	23.7	2.2	8.2	3.1	0.9	0.5

出典：表31に同じ。「都道府県別単純県計結果表」11頁。